



堺化学工業株式会社

堺化学工業株式会社

2026年3月期 本決算スモールミーティング

2026年5月13日

イベント概要

[企業名]	堺化学工業株式会社
[企業 ID]	4078
[イベント言語]	JPN
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	2026 年 3 月期 本決算スモールミーティング
[決算期]	2026 年度 通期
[日程]	2026 年 5 月 13 日
[ページ数]	27
[時間]	15:35 – 16:12 (合計：37 分、登壇：22 分、質疑応答：15 分)
[開催場所]	インターネット配信
[会場面積]	
[出席人数]	48 名
[登壇者]	1 名 執行役員 大釜 信治 (以下、大釜)

登壇

司会：ただいまより堺化学工業株式会社、2026年3月期決算説明会を開催いたします。本日はお忙しい中お時間を頂戴し、誠にありがとうございます。本日はウェブ配信のみの開催となっております。

本日、この後の予定ですが、まず担当役員の大釜よりご説明させていただいた後、質疑の時間を設けさせていただく予定をしております。

なお、本日も説明の資料については、本日が決算発表と同日開催ということもあり、事前にはお送りしておりませんので、恐れ入りますが、画面をご覧くださいながら、お聞きいただければと思います。なお、先ほど弊社ホームページでも、同じ資料を開示しておりますので、あわせてご参照いただければと思います。

それでは早速、決算のご説明に入らせていただきます。大釜部長、お願いいたします。

大釜：皆様こんにちは。堺化学 IR 担当の大釜でございます。本日はお忙しいところ誠にありがとうございます。堺化学工業株式会社、2026年3月期の決算について説明をいたします。

トップメッセージ

【中期経営計画「変革・BEYOND2030」最終年度にあたり】

中期経営計画「変革・BEYOND2030」の最終年度となる27.3期の営業利益は、目標としていた90億円から大きく乖離する計画となりました。

計画策定時からは、外部環境も様変わりしているとはいえ、ひとえに、成長事業の利益拡大に想定以上の時間を要していることが要因であり、経営としても非常に悔しく思います。

一方で、顔料級酸化チタン事業終了という大きな取り組みはトラブルなく遂行でき、効率化検討事業やその他事業の収益力強化は想定以上の成果を上げました。事業ポートフォリオ変革は着実に進展しています。

最終年度となる27.3期は、目標としているROE8%の達成に注力していきます。

そして、最重要課題である成長事業の利益拡大に取り組むほか、次の利益の柱の創出に向けて研究開発にも引き続き経営資源を投じていきます。さらに、事業ポートフォリオ変革の手も緩めることなく、中長期的な企業価値向上に向けてより一層邁進していく所存です。



最初に、中期経営計画「変革・BEYOND2030」最終年度にあたり、トップメッセージをお伝えいたします。中期経営計画「変革・BEYOND2030」の最終年度となる2027年3月期の営業利益は、目標としておりました90億円から、大きく乖離する計画となりました。計画策定時からは外部環境も様変わりしているとはいえ、ひとえに成長事業の利益拡大に想定以上の時間を要していることが要因であり、経営としても非常に悔しく思っております。

一方で、顔料級酸化チタン事業終了という大きな取り組みはトラブルなく遂行でき、効率化検討事業やその他事業の収益力強化は、想定以上の成果を上げました。事業ポートフォリオ変革は、着実に進展をしております。

最終年度となる2027年3月期は、目標としておりますROE8%の達成に注力していきます。そして、最重要課題である成長事業の利益拡大に取り組むほか、次の利益の柱の創出に向けて、研究開発にも引き続き経営資源を投じていきます。さらに、事業ポートフォリオ変革の手を緩めることなく、中長期的な企業価値向上に向けて、より一層邁進していく所存です。

本説明のポイント

26.3期 実績

- 顔料級酸化チタン事業は計画通り概ね終了、事業ポートフォリオ変革を着実に推進
- 化粧品材料事業は、第3四半期に減損損失を計上(▲2,413百万円)
- 株主還元を大幅拡充(増配135→145円/株、自己株式取得2,500百万円および消却)
- 前年同期比：増益を確保(化粧品材料での落ち込みを、電子材料や触媒等でカバー)
 - ・電子材料：AIサーバー関連の需要を取り込み、誘電体・誘電体材料ともに好調に推移
 - ・化粧品材料：中国景気後退と新製品採用遅れによる減収から営業赤字
 - ・触媒：拠点集約が完了し効率的な生産がスタート、一時的な高付加価値品の出荷も寄与
- 修正計画比：概ね計画通りの利益(成長事業の未達を、安定・効率化検討事業でカバー)
 - ・成長事業(未達)：化粧品材料が大きく未達、電子材料、有機化学品は計画線
 - ・安定事業(上振れ)：衛生材料、受託加工ともに計画を上回る
 - ・効率化検討事業(上振れ)：無機材料、触媒中心に計画を上回る

27.3期 計画

- 売上高は微増も、営業利益は26.3期比で約450百万円減益の6,000百万円の計画
 - ・成長事業：電子材料と有機化学品で増益も、化粧品材料は依然厳しい状態
 - ・効率化検討事業：主に酸化チタン事業終了に伴う利益減で大きく減益
 - ・医療事業：薬価改定影響により、赤字幅が拡大
- 配当は、15円増配の、160円/株の計画
 - ・3か年中計期間中の株主還元総額は約94億円、計画値80億円以上を大幅超過の見込み
 - ・中間配当：80円/株、期末配当：80円/株
 - ・DOEは、3%を上回る見通し



SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

3

本説明のポイントを、このスライドに記載をしております。

まず、2026年3月期の実績です。顔料級酸化チタン事業は計画どおりおおむね終了し、事業ポートフォリオ変革を着実に推進しました。一方、化粧品材料事業は、第3四半期に約24億円の減損損失を計上しました。

株主還元につきましては、大幅に拡充しました。配当は、前の期の1株あたり135円から145円に増配を致しました。

また25億円の自己株式取得を行い、取得した全株式を含め100万株を消却しました。

2026年3月期の業績については、化粧品材料の落ち込みを電子材料や触媒等でカバーし、前年同期比で増益を確保しました。修正計画比で見ましても、成長事業の未達を安定事業、効率化検討事業でカバーし、おおむね計画どおりの利益を確保しました。

次に、2027年3月期の計画です。売上高は既存の計画ですが、営業利益は前年同期比で、約4億5,000万円減益の60億円の計画です。効率化検討事業では、主に成長事業では、電子材料と有機化学品で増益を見込んでおりますが、化粧品材料は依然厳しい状況が続くと見ております。効率化

検討事業では、主に酸化チタン事業終了に伴う利益減少で、大きく減益となる見込みです。医療事業は、薬価改定の影響により赤字幅が拡大する見込みです。

株主還元について、配当は15円増配の1株あたり160円を計画しております。3カ年の中計期間中の株主還元総額は、約90億円となる見通しで、計画値80億円以上に、これを大幅に超過する見込みでございます。

2026年3月期 本決算サマリー

● 前年同期比 (売上高 : ▲3.5% / 営業利益 : +5.9%)

売上高は、効率化検討事業を中心とした効率化による販売量の減少影響が大きく、減収となった。営業利益は、成長事業でのマイナスを、安定事業・効率化検討事業・その他事業でカバーし、増益を確保した。

外部要因		内部要因	
プラス面	マイナス面	プラス面	マイナス面
<ul style="list-style-type: none"> 半導体市場が堅調に推移 (特にAIサーバー関連) 	<ul style="list-style-type: none"> 中国経済の長引く低迷 タイ経済の低迷 国内建材関連の需要低迷 日焼け止め市場の流行変化 (無機系 → 有機系) 	<ul style="list-style-type: none"> 価格改定の実施 販売構成向上(電子材料) 拠点集約完了(触媒) 	<ul style="list-style-type: none"> 操業度の低下 (チタン事業の終了) 一過性の評価損

● 修正計画比 (売上高 ▲5.3% / 営業利益 ▲0.7%)

売上高は、酸化チタン事業終了において、一部販売を27.3期に繰り越す分等の影響で計画比▲5.3%となった。営業利益は、成長事業での未達を、安定事業や効率化検討事業でカバーし、概ね計画通りとなった。

外部要因		内部要因	
プラス面	マイナス面	プラス面	マイナス面
<ul style="list-style-type: none"> 半導体市場が堅調に推移 (特にAIサーバー関連) 	<ul style="list-style-type: none"> 中国経済の長引く低迷 日焼け止め市場の流行変化 (無機系 → 有機系) タイ経済の低迷 	<ul style="list-style-type: none"> 価格改定の実施 販売構成向上(電子材料) 	<ul style="list-style-type: none"> 一過性の評価損



SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

5

では2026年3月期決算サマリー、この詳細を説明してまいります。

前年同期比で売上高は、効率化検討事業を中心とした効率化による販売量の減少影響が大きく、3.5%の減収となりました。営業利益は成長事業でのマイナスを、安定事業および効率化検討事業、その他事業でカバーし、5.9%の増益となりました。修正計画対比で、売上高は、酸化チタン事業終了において一部製品を2027年3月期に繰り越す等の影響で、5.3%の減収となりました。営業利益は、成長事業での未達を安定事業や効率化検討事業でカバーし、おおむね計画どおりとなりました。

2026年3月期本決算業績概要（前年同期比、修正計画比）

	25.3 実績		26.3 実績		前年同期比		26.3 修正計画		修正計画比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	84,409	—	81,447	—	▲2,962	▲3.5	86,000	—	▲4,552	▲5.3
営業利益	6,093	7.2	6,452	7.9	358	5.9	6,500	7.6	▲47	▲0.7
経常利益	6,279	7.4	6,545	8.0	265	4.2	6,500	7.6	45	0.7
親会社株主に 帰属する 当期純利益	5,013	5.9	2,752	3.4	▲2,261	▲45.1	3,000	3.5	▲247	▲8.2
EPS	309円21銭		176円42銭		—		191円20銭		—	

	前年同期比	修正計画比
売上高	電子材料事業で売上高を伸ばすも、効率化検討事業を中心に販売量は減少し、化粧品材料での販売不振もあり、前期比で▲3.5%となった。	効率化検討事業やその他事業での効率化を進めた結果や電子材料での第3四半期の一時的な調整局面もあり、計画対比で▲5.3%となった。
営業利益	化粧品材料でのマイナスを、電子材料や効率化検討事業(触媒・無機材料)やその他事業でカバーし、前期比で5.9%の増益となった。	化粧品材料でのマイナスを、安定事業や効率化検討事業(触媒・無機材料)でカバーし、概ね計画通りの利益となった。
純利益	第3四半期に実施した化粧品材料用マルチプラントの減損処理等(▲2,982百万円)による影響で減益となった。	特別転進支援プログラムによる特別損失の計上により計画比▲8.2%となった。

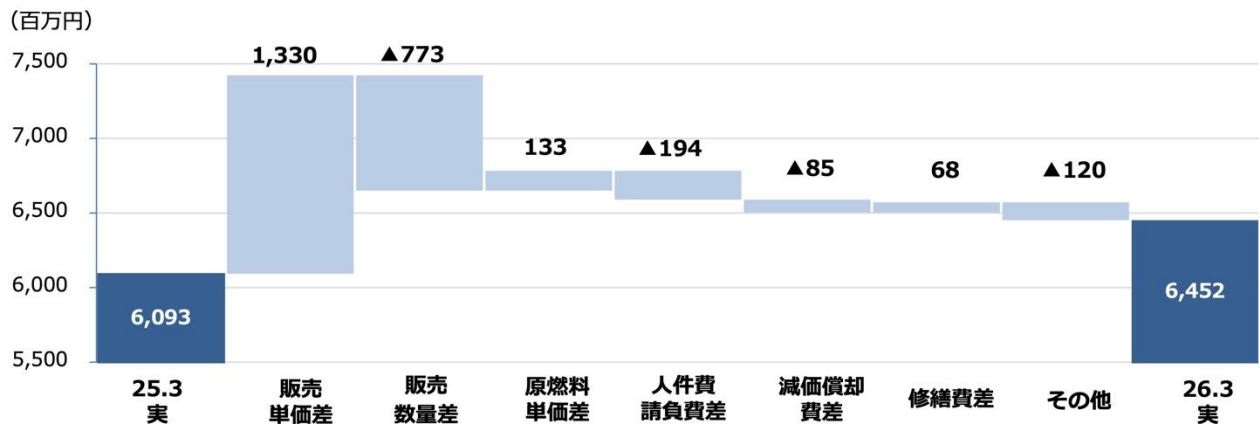


SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

6

2026年3月期の売上高は、814億4,700万円。営業利益は64億5,200万円、経常利益は、65億4,500万円。親会社株主に帰属する当期純利益は、27億5,200万円となりました。修正計画対比で、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別転進支援プログラムによる特別損失を計上したことにより、8.2%減少しました。

営業利益増減要因（前年同期比）



プラス要因	マイナス要因
<p>販売単価差</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期中からの価格改定によるベースアップ効果が年間で寄与 ・高付加価値品の出荷や不採算品の統廃合による販売構成の改善 (電子材料・触媒) 	<p>販売数量差</p> <p>顔料級酸化チタン事業終了をはじめとした、効率化検討事業での、採算性重視の戦略により数量を追わなかったことによるマイナス</p>



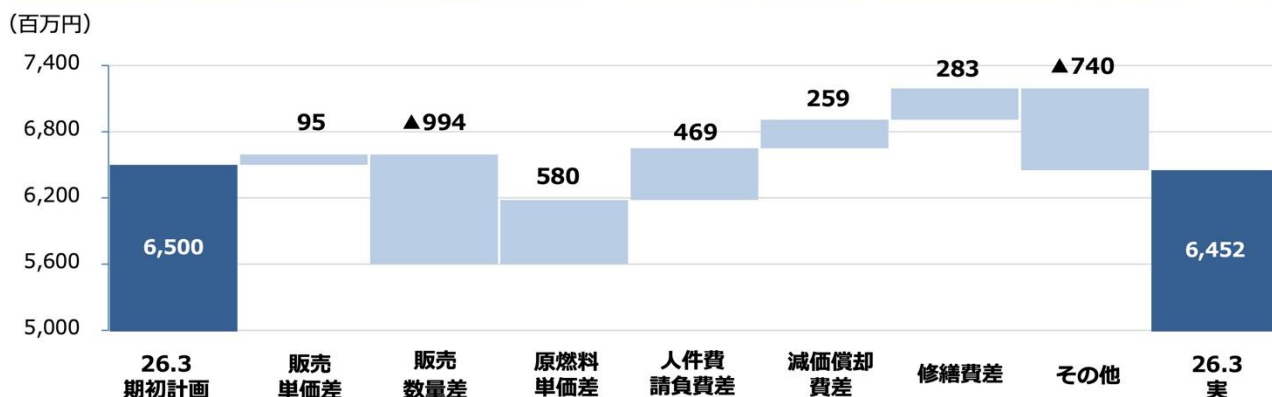
SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

7

営業利益の増減要因を前年同期比で比較しますと、プラス要因として大きいのが、販売単価差。前期からの価格改定によるベースアップが寄与し、高付加価値製品の出荷や、不採算品の統廃合による販売構成の改善がございました。

マイナス要因として大きいのが販売数量差で、効率化検討事業での採算性重視の戦略により数量を追わなかったことによるものでございます。

営業利益増減要因（期初計画比）



プラス要因	マイナス要因
<p>原燃料単価差</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替が計画時よりも円高で推移し、調達コストを抑制 <p>人件費請負費差</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画時よりも人員体制の整備が進行（引き続き体制整備は継続していく） 	<p>販売数量差</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酸化チタン事業での販売終了見込みが、一部27.3期にずれ込んだ影響 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月期末での評価損・廃棄損を計上



SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

8

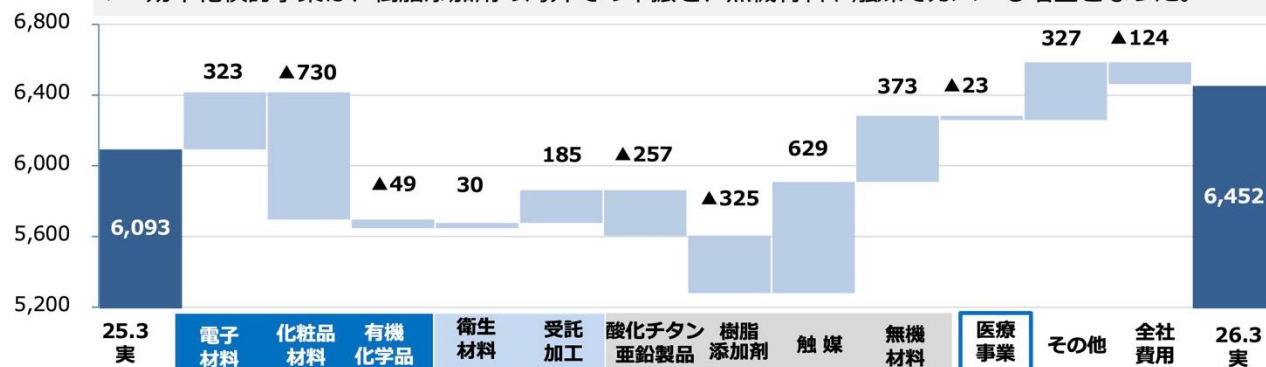
営業利益の増減要因を期初計画比と比較しますと、プラス要因として大きいのが原燃料単価差と人件費、請負費差です。為替が計画時よりも円高で推移し、調達コストを抑制したことと、計画時より人員体制の整備が進行したことによるものです。この人員体制の整備や継続をまいります。

マイナス要因として大きいのが販売数量差で、顔料級酸化チタンの販売が一部 2027 年 3 月期にずれ込んだことが影響しました。また、3 月末に評価損・廃棄損を計上したことも影響しました。

セグメント営業利益増減（対前年同期比）



- ▶ 成長事業は、電子材料が好調に推移するも、化粧品材料で大きく減益となった。
- ▶ 効率化検討事業は、樹脂添加剤の海外での不振を、無機材料や触媒でカバーし増益となった。

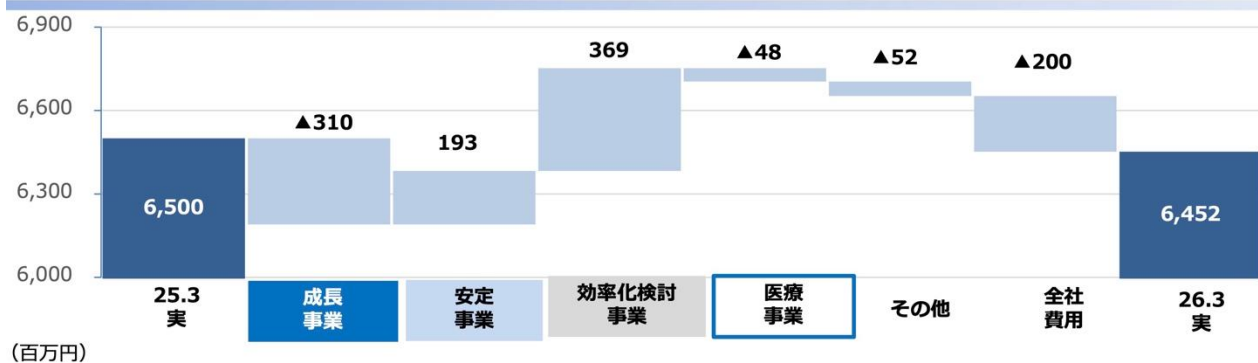


SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

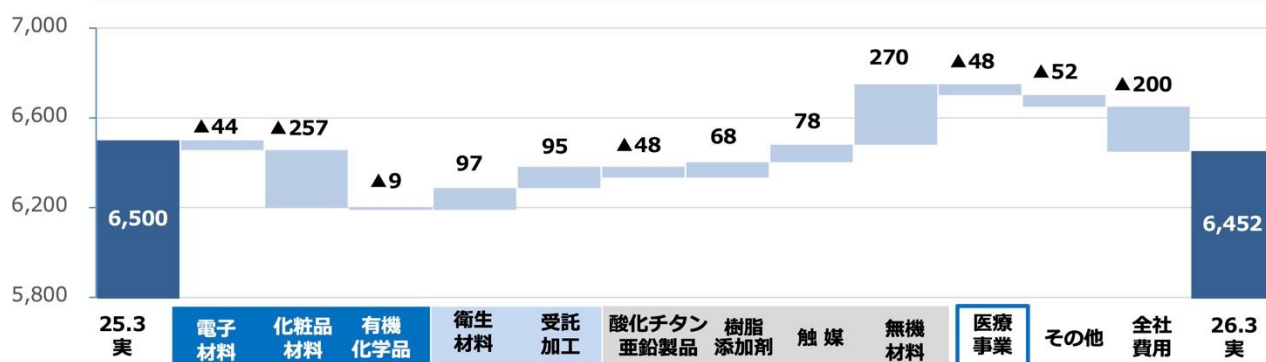
9

セグメント別の営業利益増減を、前年同期比で比較しますと、成長事業は電子材料が好調に推移しましたが、化粧品材料で大きく減益となりました。一方、効率化検討事業は、樹脂添加剤の海外での不振を無機材料や触媒でカバーし、増益となりました。

セグメント営業利益増減（対修正計画比）



▶ 化粧品材料が主な成長事業での計画未達を、無機材料を中心とした効率化検討事業でカバーした。



SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

10

セグメント別の営業利益増減を修正計画比で比較しますと、成長事業での計画未達、これは化粧品材料が主な要因ですが、無機材料を中心とした効率化検討事業でカバーいたしました。

貸借対照表比較

比較連結 B/S (単位: 百万円)	2025.3	2026.3	増減
現金及び預金	16,183	15,502	▲681
受取手形及び売掛金	26,997	25,056	▲1,941
棚卸資産	26,993	23,879	▲3,114
その他	1,241	912	▲329
流動資産 合計	71,416	65,352	▲6,064
有形固定資産	44,520	43,167	▲1,353
その他	7,382	8,697	1,315
固定資産 合計	51,903	51,864	▲39
資産 合計	123,319	117,216	▲6,103
支払手形及び買掛金	8,561	8,632	71
短期借入金	11,512	8,357	▲3,155
その他	7,835	8,281	446
流動負債 合計	27,910	25,272	▲2,638
長期借入金	7,406	4,643	▲2,763
転換社債型新株予約権付社債	3,000	3,000	-
その他	5,614	5,376	▲238
固定負債 合計	16,022	13,021	▲3,001
負債 合計	43,933	38,293	▲5,640
株主資本	74,679	72,771	▲1,908
その他	4,706	6,150	1,444
純資産 合計	79,386	78,923	▲463
負債・純資産 合計	123,319	117,216	▲6,103

【主な増減】

・売上債権 ▲1,941百万円 (▲7.2%)

①回収サイトの短縮

②売上高の減少(前年4QNET比較 ▲766百万円)

・棚卸資産 ▲3,114百万円 (▲11.5%)

製品・原材料ともに単価の上昇はあるものの、数量削減努力により圧縮

・有形固定資産 ▲1,353百万円 (▲3.0%)

成長投資として新規設備への投資を実行するも化粧品材料用マルチプラントを減損。

減価償却も合わせると、前期比▲3.0%

・短期借入金の返済 ▲3,155百万円(▲27.4%)

・長期借入金の返済 ▲2,763百万円(▲37.3%)

※CCCは、中計目標である180日以下を達成(前期比▲16日)

	目標	25.3期末	26.3期末
自己資本比率	—	63.5%	66.3%
CCC	180日以下	194日	178日

(*CCC: キャッシュ・コンバージョン・サイクル)
(算出条件: 運転資金 ÷ 売上高 × 12ヶ月 × 30日)



SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

11

続きまして、貸借対照表の主な増減について説明します。

売上債権は19億4,100万円減少しました。これは回収サイトの短縮や、売上高の減少によるものです。棚卸資産は31億1,400万円減少しました。これは製品、原材料ともに単価の上昇はあるものの、数量削減努力により圧縮したことによるものでございます。有形固定資産は13億5,300万円減少しました。成長投資として新規設備への投資を実施しましたが、化粧品材料、これはメイク製品用途なんですけれども、マルチプラントを減損したことが影響しました。

借入金については、適宜返済を行い大きく減少しました。CCC、キャッシュ・コンバージョン・サイクルは2026年3月末で178日と、中計目標である180日以下を達成しております。

キャッシュフロー計算書比較

比較連結 C/F	2025.3	2026.3	増減
期首 現預金残高	16,475	16,153	▲322
税金等調整前当期純利益又は当期純損失	5,973	4,506	▲1,467
減損損失	463	2,982	2,519
減価償却費	3,649	3,740	91
売上債権の増減額	2,599	2,016	▲583
棚卸資産の増減額	1,926	3,117	1,191
有形固定資産の売却損益	▲1	▲1,490	▲1,489
仕入債務の増減額	▲650	80	730
法人税等の支払額、還付額	▲848	▲1,365	▲517
その他	▲1,107	892	1,999
営業活動によるキャッシュフロー	12,005	14,479	2,474
有形固定資産の取得による支出	▲6,948	▲6,070	878
有形固定資産売却	4	1,642	1,637
その他	1,230	▲217	▲1,447
投資活動によるキャッシュフロー	▲5,714	▲4,645	1,069
FCF(営業CF+投資CF)	6,291	9,834	3,543
短期借入金・長期借入金の増減額	▲5,136	▲5,911	▲775
自己株式取得による支出	▲1	▲2,500	▲2,499
配当金の支払額	▲1,589	▲2,179	▲590
子会社株式の取得による支出	▲152	-	152
その他	▲1	-	1
財務C/F 計	▲6,879	▲10,592	▲3,712
現預金に係る換算差額 計	266	49	▲217
現預金増減 計	▲322	▲708	▲386
期末 現預金残高	16,153	15,444	▲709

【総括】

CCC短縮をKPIとしたCF経営が浸透し、資産のスリム化も推し進めた結果、FCFは35億円増加し、株主還元や借入れ返済に充当。

・営業CF

- ①減損損失影響で、純利益は減少
- ②売上債権の減少
 - 回収サイトの短縮
 - 売上高の減少

・投資CF

- ①成長事業への投資
有機化学品/医薬品原薬中間体向けの増設や、触媒/拠点集約などの再構築関連を実行
- ②有形固定資産売却
関係会社の東京事務所を売却

→ FCFは、3,543百万円 増加

・財務CF

自己株式の取得や増配を実行



SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

12

キャッシュフローです。先ほど申しあげましたように、CCC短縮をKPIとしたキャッシュフロー経営が浸透し、資産のスリム化を推し進めた結果、フリーキャッシュフローは35億円増加し、フリーキャッシュフローを株主還元や借入金返済に充当しました。

営業キャッシュフローについては、売上債権や棚卸資産の減少が寄与し、144億7,900万円となりました。投資キャッシュフローについては、成長事業への投資を行いました。有形固定資産の売却、これは関係会社の東京事務所ですが、これを売却した影響で、マイナス46億4,500万円となりました。その結果、フリーキャッシュフローは98億円と、前期比で35億円増加をいたしました。

2027年3月期業績予想

- 売上高は、顔料級酸化チタン事業終了影響を、有機化学品やその他事業でカバーする。
- 営業利益は、電子材料での構成差向上や有機化学品での販売量増加による増益を見込むも、顔料級酸化チタン事業終了影響をカバーし切れず、減益を見込む。
- 純利益は、固定資産譲渡益(2026.3.24 開示、約10億円) により、増益を見込む。

	26.3		27.3						
	通期実績		上期予想		下期予想		通期計画		
	百万円	売上高比 %	百万円	売上高比 %	百万円	売上高比 %	百万円	売上高比 %	前期比 %
売上高	81,447	—	41,700	—	40,000	—	81,700	—	0.3
営業利益	6,452	7.9	3,100	7.4	2,900	7.3	6,000	7.3	▲7.0
経常利益	6,545	8.0	3,200	7.7	2,900	7.3	6,100	7.5	▲6.8
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,752	3.4	2,800	6.7	1,600	4.0	4,400	5.4	59.9
外部要因 (想定)					内部要因 (想定)				
プラス面		マイナス面			プラス面		マイナス面		
<ul style="list-style-type: none"> ・半導体市場はAI関連が好調に推移 ・タイ経済が底打ち 		<ul style="list-style-type: none"> ・中国経済の長引く低迷 ・日焼け止め市場の流行変化 (無機系 → 有機系) 			<ul style="list-style-type: none"> ・販売構成向上(電子材料) 		<ul style="list-style-type: none"> ・固定費負担割合増加 		

* 米国相互関税政策や中東情勢による影響は予測が困難なため、計画値には織り込んでいない。



SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

14

次に、2027年3月期業績予想です。

売上高は、顔料級酸化チタン事業終了の影響を、有機化学品やその他事業でカバーし、微増となる見込みです。営業利益は、電子材料での構成差の向上や、有機化学品での販売量増加による増益を見込んでおりますが、化粧品材料は引き続き厳しく、また顔料級酸化チタン事業の終了の影響をカバーしきれず、減益を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産譲渡益が約10億円あり、増益を見込んでおります。

セグメント別予想（27.3期 売上高・営業利益）

	26.3 期 実績			27.3 期 通期計画			差			
	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率	売上高		営業利益	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電子材料	11,377	1,816	16.0	11,500	2,400	20.9	123	1.1	584	32.2
化粧品材料	1,720	▲437	▲25.4	2,000	▲400	▲20.0	280	16.3	37	—
有機化学品	7,185	721	10.0	8,000	1,000	12.5	815	11.3	279	38.7
衛生材料	5,353	457	8.5	5,200	400	7.7	▲153	▲2.9	▲57	▲12.5
受託加工	6,677	805	12.1	7,100	900	12.7	423	6.3	95	11.8
酸化チタン 亜鉛製品	10,244	1,222	11.9	6,800	100	1.5	▲3,444	▲33.6	▲1,122	▲91.8
樹脂添加剤	11,507	1,068	9.3	11,800	1,200	10.2	293	2.5	132	12.4
触媒	3,462	648	18.7	4,000	700	17.5	538	15.5	52	8.0
無機材料	5,100	1,200	23.5	5,100	700	13.7	0	0.0	▲500	▲41.7
医薬事業	8,391	▲48	▲0.6	8,700	▲200	▲2.3	309	3.7	▲152	—
その他	10,427	1,498	14.4	11,500	1,500	13.0	1,073	10.3	2	0.1
全社費用	—	▲2,500	—	—	▲2,300	—	0	—	200	—
連結	81,447	6,452	7.9	81,700	6,000	7.3	253	0.3	▲452	▲7.0



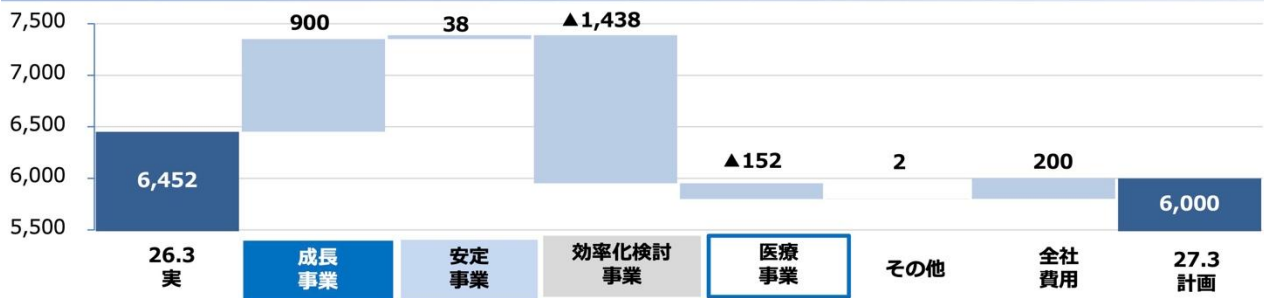
SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

15

こちらがセグメント別の売上高・営業利益の予想となっております。

先ほど申し上げましたように、電子材料の利益は構成差の向上で、そして有機化学品は販売量の増加で伸びる見込みでございますが、化粧品材料は厳しい状況が続くと見ております。

27.3期 セグメント営業利益増減（対前期実績対比）



(百万円)

▶ 電子材料を中心とした成長事業での増益を見込むが、効率化検討事業での顔料級酸化チタン事業終了による影響が大きく、減益を見込む。



SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

16

2027年3月期のセグメント別営業利益増減について、前期実績で比較をいたしますと、電子材料を中心とした成長事業では増益を見込んでおりますが、効率化検討事業での顔料級酸化チタンの事業終了による影響が大きく、減益を見込んでおります。

中期経営計画との乖離に関して

成長事業での利益拡大が今後の課題

項目	27.3期営業利益				コメント (安定事業に効率化検討事業を含む)
	旧集計 当初計画	※新集計 当初計画 A	今期 計画 B	差分 B-A	
	億円	億円	億円	億円	
成長事業	57	65	30	▲35	・電子材料：概ね計画通り ・化粧品材料：大きく未達 ・有機化学品：医薬品原薬中間体で未達
安定事業	27	39	40	1	・効率化検討：収益化に成功 ・安定事業：収益化及び新規拡販に成功
医療事業	2	2	▲2	▲4	・主力製品の薬価切り下げ影響で未達
その他	4	7	15	8	・不採算品などを収益化
全社費用	0	▲23	▲23	0	・人員計画等で全社費用をコントロール
合計	90	90	60	▲30	

※ 新集計当初計画は、25.3期に実施したセグメント変更により修正した全社費用配賦前の概算数値。



SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

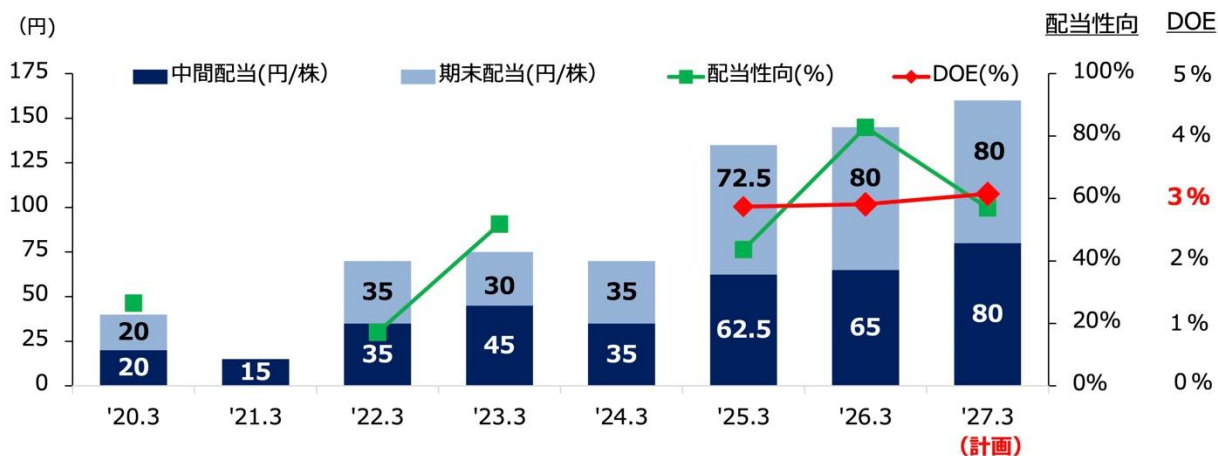
17

こちらは、中期経営計画との乖離に関して説明をいたします。

効率化検討事業を含む安定事業は、ほぼ計画どおりを見込んでおりますが、成長事業については、化粧品材料が大きく未達、有機化学品も医薬品原薬中間体で未達となる見込みです。また医療事業は、主力製品である医療用医薬品の薬価切り下げ影響で、未達となる見込みでございます。成長事業での利益拡大が、今後の課題と認識をしております。

株主還元

- 26.3期：株主還元を大幅に拡充。
 - ・配当は、前期比+10円増配の**145円/株**（DOE：2.9%）
 - ・自己株式取得を、2,500百万円実施。（**取得した株式は、全て消却済み**）
- 27.3期：**26.3期比で+15円の増配**とし、**160円/株**の配当を予定（**予想DOE：3%超**）



自己株式取得	'20.3	'21.3	'22.3	'23.3	'24.3	'25.3	'26.3	'27.3
	—	—	15億円	—	—	—	25億円	未定

DOE : Dividend on Equity (自己資本配当率)



SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

18

株主還元でございます。2026年3月期は、株主還元を大幅に拡充いたしました。具体的には1株あたりの配当を、前の期からプラス10円の145円に増配しました。また25億円の自己株式取得を実施し、取得した全株式を含めて100万株を消却いたしました。

今期2027年3月期は、1株あたり配当金を2026年3月期比でプラス15円の増配とし、160円の配当を予定しております。

設備投資・減価償却・研究開発費推移

(単位：百万円)

	22.3	23.3	24.3	25.3	26.3 計画	26.3 実績	27.3 計画
設備投資	5,967	2,658	4,024	6,945	8,000	6,065	5,400
減価償却費	4,331	4,417	4,354	3,649	4,000	3,735	4,000
研究開発費	2,376	2,674	2,722	2,699	2,800	2,842	3,300

設備投資について

	26.3		27.3 計画	
	成長投資	更新投資	成長投資	更新投資
比率	約50%	約50%	約40%	約60%
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> 有機化学品：医薬品原薬中間体 CDMO化対応 化粧品材料：メイク材料向けマルチプラント建設 	<ul style="list-style-type: none"> 堺・小名浜両事業所再構築 触媒事業の効率化対応(拠点集約関連) 	<ul style="list-style-type: none"> 無機材料：レンズ材料向け酸化ジルコニウム分散液増強 	<ul style="list-style-type: none"> 堺・小名浜両事業所再構築
補足	<ul style="list-style-type: none"> 成長投資：計画通り実行。 更新投資：事業所再構築を一部見直し、27.3期以降で実施 			



SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

19

設備投資・減価償却・研究開発費について説明します。

2026年3月期は、設備投資が60億6,500万円。減価償却費が36億4,900万円。研究開発費が28億4,200万円でした。今期2027年3月期は、設備投資が54億円、減価償却費が40億円、研究開発費が33億円を見込んでおります。引き続き、設備投資、成長投資に振り向けていきたいと思っております。

2027年3月期業績予想（中東情勢に関する見解）

※2026年5月時点

	足元 (~27.3期 1Q)	中長期 (27.3期 2Q~)
調達 生産面	・大きな影響はなし	<ul style="list-style-type: none"> ・原料・副資材等が調達できず、製品によっては、生産できないリスクあり。 ・特に影響が大きいと予想されるセグメント 有機化学品：溶剤原料を使用するため 樹脂添加剤：樹脂原料を使用するため
販売面	・大きな影響はなし	・影響が大きいと予想されるセグメント中心に支障が出る可能性あり。

*** 中東情勢による業績影響は予測が困難なため、計画値には織り込んでいない。**



SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

20

2027年3月期業績予想における中東情勢に関する見解を説明いたします。

中東情勢につきましては、先行き不透明感が強く、業績への影響を予測することが困難なため、計画値には織り込んでおりません。足元の状況を説明しますと、調達や生産面、販売面で大きな影響はございませんが、この状況が長く続きますと、中長期的には原料・副資材等が調達できず、製品によっては生産できないリスクがございます。

この中長期で特に影響が大きいと予想されるセグメントは、有機化学品と樹脂添加剤でございます。

事業環境の認識（中東情勢を除いたもの）

事業		27.3期 計画の前提（5月時点）
成長事業	電子材料	AIサーバー関連については好調を維持する。
	化粧品材料	中国向けは引き続き厳しい見通し。 また、世界的にインフレ基調であり、一時的なコスト重視の傾向から、有機系材料から無機系材料へのシフトは想定より鈍い。
	有機化学品	メガネレンズ市場は、堅調に推移していく。 医薬品原薬中間体の主力商流品の受託は、競争環境の激化により減少傾向の見通し。
効率化検討事業	酸化チタン 亜鉛製品	亜鉛国内建値市況は、前期に比べると、上昇する見通し。
	樹脂添加剤	国内需要：PVC市況も下降傾向で、販売の増加は厳しい見込み。 PVC：polyvinyl chloride（ポリ塩化ビニル） 海外需要：中期的なPVC市況の拡大には変わらず、タイ経済の低迷は底を打つ見通し。
	無機材料	自動車関連部品・素材は、低調に推移する見通し メガネレンズ市場は、堅調に推移していく。



こちら、私の説明として最後のスライドになりますけれども、中東情勢を除いた事業環境の認識を説明いたします。

電子材料は、AIサーバー需要については好調を維持すると見ております。化粧品材料は、中国向けは引き続き厳しい見通しで、世界的にインフレ基調でもあり、一時的なコスト重視の傾向から、有機系の材料から無機系の材料へのシフトは、想定より鈍い状態が続くと見ております。

有機化学品は、メガネレンズ市場は堅調に推移していくと見ておりますが、医薬品原薬中間体の主力商流品の受託は、顧客の競争関係の激化により、減少傾向となる見通しでございます。

あと樹脂添加剤につきまして、国内需要はPVC市況の下降傾向で販売増加は厳しいと見ておりますが、海外需要は中期的なPVC市況の拡大には変わらず、タイ経済の低迷も底を打つと見ております。

本日の私の説明は以上になります。ご清聴どうもありがとうございます。

質疑応答

司会 [M]：それではこれより質疑に入らせていただきます。では、お願いいたします。

質問者 1 [Q]：3点お願いします。

まず中東情勢に関するところで、先ほど説明がありましたけど、もう少し詳しく。例えば有機化学品がメガネレンズなのか医薬品関連なのかとか、あるいはこの溶剤原料、樹脂原料がナフサ関連なのかとか。あるいは生産できないというのが、もう完全にゼロに止まってしまうということなのか。それとも若干の減産の範囲なのか。もう少しここを詳しく説明してください。

それから2つ目は、自社株買いで今期のところが未定になっていたんですけれども、27年3月期。ここはちょっと含みを持たせて、さらにとということも考えていらっしゃるのか。

それからあと化粧品のところ、今後なかなか有機から無機への転換も遅れるとあるんですけど、どのように回復しようとされていていらっしゃるのか。この3点、お願いします。

大釜 [A]：承知しました。

まず1つ目、中東情勢に関する影響をもう少し具体的にという話だったかと思います。この2つのセグメントで影響を受ける可能性があるかと申し上げたんですけれども、樹脂添加剤に関しましては、非常に様々な原料を混ぜ合わせて我々の製品にいたします。よって、1つの原料が調達できないとなってしまうと、やはりそういう意味では全く生産できないということになってしまいます。

ですから我々として、今打てる手としては、現状は若干値段は上がってきているんですけども、原料を切らさないというところで、調達をしっかりとやっているというところ。ただ1つでも原料がなくなると、やっぱり生産がストップしてしまうというリスクは受けています。

これは有機化学品でも同様でございまして、これはメガネレンズ材料の有機イオウ化合物と、医薬品原料の中間体、両方可能性ございます。やはりここに書いていますように、溶剤原料を使います。アルコール類ですとか、比較的ナフサに近いようなものもあったりしますので。これが全く原料が切れてしまうと、生産できなくなるということになります。

ですからまず我々としては、調達で今全力を注いで、原料を切らさないようにしているというところ。でございまして、足元は先ほど申し上げましたように、今大きな影響はないというところ。でございまして。

自己株買いに関しましては、確かに未定と表現はさせていただいているんですけども、もともとこの中期経営計画の方針どおり進めていくとご理解いただければと思います。

この中期経営計画の株式還元の方針としましては、配当はDOE3%を目安にさせていただくということと、機動的に自己株買いも行うということもやっております。

それと、利益が超過した場合は、もろもろキャッシュポジションなどを緩和しながら、管理の強化をやっていくということでございますので。その方針に従って、株式還元を進めていくということになります。

ただ、現状で決まっているものはございませんので、今ここで申し上げることということとはございません。まさに未定というところでございます。

それから、3つ目でございます。この化粧品材料に関する、非常にネガティブになっていますが、外部環境のところでは有機系の方から、もともとは我々の計画といいますか、市場の変化としましては、有機系の紫外線吸収剤に関しましては、環境負荷が大きい。サンゴを白化させたりとか、人体にも少し影響があるようなことも言われているところで。中長期的にはやはり、有機系のシフトは間違いなく進んでいくと思っております。

ただ足元ではコスト重視の流れといいますか、そういうところで、有機系への回帰ではないですけども、そちらの方を使う方が多くなっているというところですが、これは短期的なものだと思っております。やはり我々の無機系の材料のいいところは、環境に優しいところもありますし、機能もUVカットをする、これはテクニカルには散乱なんですけども、そういう機能は十分擁しておりますし、透明性も非常に高い材料でございます。

中長期的には無機系の材料がまたニーズとして戻ってくると思っておりますが、ちょっと時間軸的にはいつ当初計画していたところまで戻るかは、この場ではなかなか申し上げられないところでございます。以上でございます。

質問者 1 [Q]：ありがとうございます。1点だけ中東情勢について、政府は特にナフサ関連について足りているということをしごく強調するんですけども、実際企業側でこういう見通しが出てくるといふところの差が、我々もどっちに信憑性があるのか、判断は難しいんですけど、どのように見ていけばよろしいでしょうか。

大釜 [A]：この辺は、ちょっと難しいところですね。我々足元の状況というところでしかなかかなかお伝えできないかなと思っております。そういう意味ではまだ、原料として足りなくて製品が作れなくなるような状況にはなっていないというところです。

ただ我々も本当に足元の状況だけですので、これが本当に7月、8月、9月、政府の方では1月ぐらいいまでという話もあったかと思うんですけども、そこまで本当に我々も安心できるのかというところは、不透明と言いますか、何とも我々としてはちょっと申し上げられないところでございます。

質問者1 [Q]：つまり、かなり保守的に見ていらっしゃるということなのか、本当に切羽詰まっていると見るべきなのか。

大釜 [A]：切羽詰まっているということではないですけども、かなり調達には走り回っているところですね。ですから、そんな両極端というところはないんですけども、その間くらいとしておきましょうか。そういうところですよ。

質問者1 [M]：なるほど、わかりました。

司会 [M]：どうもありがとうございました。そのほか、いかがでしょうか。

質問者1 [Q]：すいません、他の方がいいようでしたら。さっきの自社株買い、わざわざ横棒じゃなくて未定というところに、どうも引かかるんですけど。ただ94億というのを見ると、この自社株買いがなしという前提ですよ。

大釜 [A]：いえ、我々の方針としましては、株主還元総額が3年間で80億円以上でございますので、94億円だからそこで打ち止めというわけでもないということですね。ただやはり、これに関しては利益の状況であったり、キャッシュの状況であったり、その辺ももろもろ勘案した上で、追加の株主還元に関しては決めていくこととなりますので、今の段階でやるともやらないとも申し上げられない、そういうことでございます。

質問者1 [Q]：ただその94億というのは、株主配当が今期27億ぐらいの計算かなと思うんですけども、それで大体94億なんですけど。そういう内訳の理解でいいんですよ。3カ年中計から94億で、80億円以上の大幅超過の見込みと。

大釜 [A]：これまで2年間で69億円ほどの株主還元をさせていただいているところなので、94億から引くと実際25億ぐらい。我々も若干、下の切り捨て等々があるんですけども、今回の160円の配当で大体24億から25億円ぐらいになるんじゃないかなということですよ。

質問者1 [Q]：その上で、この自社株買いも、横棒ではなくてあえて未定にされているのは、94プラスアルファがもしかしたらあるかもしれないということですか。

大釜 [A]：はい、もちろんそうです。これで止めることを決定したってことではございません。

質問者 1 [Q]：この未定というのが、何を見ながらこの自社株買いするかどうかを決められるんですか。

大釜 [A]：これはやっぱり期中での利益の達成状況であるとか、あるいはキャッシュポジションとか、その辺をもろもろ勘案した上で決めていきたいと思っております。

質問者 1 [Q]：それは増配とかではなくて、その自社株買いをさらにということもあり得るということなんですね。

大釜 [A]：はい、還元に関しましてはやはり、配当、自己株買いが中心になってくると思うんですけど。どちらで必ずやるとかではなくてですね。例えば昨年度も期中で増配をさせていただきましたし、もろもろ選択肢があると思いますので、株主還元のやり方に関しては。ですからその原資を、しっかり勘案しながら決めさせていただくことになるんです。ただ今のところ、やるやらないということは申し上げられないというところですよ。

質問者 1 [Q]：なるほど、では結構期待感を持って見ている、その期中の利益推移によってはあり得るかもという、期待感を持って見てよいということですか。

大釜 [A]：これまでこの中計の2年間、期中でいずれも増配もさせていただいていますし、これが株主還元の方針に沿って、利益であったり、キャッシュフロー、このあたりが十分原資として確保できるという段階で、意思決定をさせていただきましたので。3年目もそういう状況になれば、そういうことを決めていくことになろうかと思えますけども。現時点では決まっていますので、未定としか申し上げられないと、繰り返しになってしまうんですけど。

質問者 1 [Q]：あと細かいところで、電子材料での構成差向上は、私の理解では原材料が一般的な原材料費よりも安く済んでいるという意味が、構成差向上かなと思ったんですけど、そういう理解でいいんですか。

大釜 [A]：いえ、これはどちらかというと、収益性の高い製品の比率が上がるということ。要は売りでの構成差ですね。

質問者 1 [Q]：収益性の高い、高負荷価値ということですか。

大釜 [A]：そうです。AIサーバー事業が好調と事業関係のところでも申し上げたんですけども、全ての我々の材料は、電子材料に関しては、この材料はサーバー用に使っていますよということを教えていただけないんですけども、推定はしております、おそらくAIサーバー用に使われているだろうなど。

なぜそういう推定ができるかといいますと、伸び方が非常に伸びているんですね、その製品に関して。そういうものは基本的にはハイエンドで、収益性の高いものになって、またこの今期もかなり伸びていくことが想定されているので。そういうものが伸びていって、比較的収益性の低い製品に関しては、伸びがそんなにないというところがあって。そういう構成差関連で利益の方が伸びていくという原則というか、計画を立てているということです。

質問者 1 [M]：ありがとうございます。

司会 [M]：ありがとうございました。お願いいたします。

質問者 2 [Q]：よろしく申し上げます。27年3月期の、このセグメントごとの予想の中の、酸化チタン亜鉛製品、これに関してお伺いしたいんですが。前年度、顔料級酸化チタン事業の終了影響を、前回からお話しいただいたんですけれども、今年度の予想に、その事業終了以外のマイナス要因が入ってきているのでしょうか。

大釜 [A]：酸化チタン亜鉛製品のところですね。今期68億、営業利益1億ということで出させていただいていますけれども。基本的にはやはり酸化チタンが、在庫販売が一部残るので、酸化チタンが一部残る。それと亜鉛製品は通常どおりといいますか、これまでどおり残っていますので、それ以外の部分での、それ以外で売った場合ですね。逆に酸化チタンはこれまでよりは売上が減ること以外でのマイナス要因は、特にございません。

質問者 2 [Q]：前回、前年度の時にも、すでにその事業終了の話をされたと思うんですけれども、これはその時と比べて、ほぼ想定どおりの予想ということでよろしいですね。

大釜 [A]：そのご理解で結構でございます。

質問者 2 [M]：ありがとうございます。

司会 [M]：ありがとうございました。その他の皆様、よろしいでしょうか。

それでは以上をもちまして、説明会を終了させていただきます。本日はご出席賜り誠にありがとうございました。今後ともよろしくお願いいたします。

[了]

脚注

1. 音声不明瞭な箇所については[音声不明瞭]と記載
2. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

免責事項

本資料は、情報の提供を目的とし、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な情報に基づいて当社が作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいるため、実際の業績はこれと異なる結果となる可能性があります。また、化学事業のサブセグメントの数値は任意で公表しているものであり、監査を受けておりませんので、参考値とご承知おきください。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。本資料に記載されている見通しや目標数値等に依存して投資判断されることにより生じうるいかなる損失に関して、当社は責任を負いません。